



freee における法人情報の利活用

2019.03.04

Company Profile



会社名
freee株式会社

設立年月日
2012年7月9日

代表取締役
佐々木 大輔

資本金
161億603万円(資本準備金など含む)

従業員数
482名(2018年10月1日時点)

事業内容
クラウド型バックオフィスサービスの
開発・販売

中小企業のバックオフィスの生産性に大きな課題



単純作業に圧迫され、本来重要な企画・経営管理にまで手が回らない

中小企業と大企業の生産性に格差

全体の労働生産性の比較

一人あたり付加価値額で**2倍**前後の差

大企業 **1,300**万円/人 > 中小企業 **580**万円/人 > 小規模企業 **500**万円/人

バックオフィスの人数比較

従業員あたり経理人数が**5倍**以上の差

	某製造業大手S	平均的中堅企業
従業員数	1,200名	200名
経理人数	4名	3~5名
経理生産性	1.0	0.1 ~ 0.2

※ 労働生産性の概数：中小企業白書2017

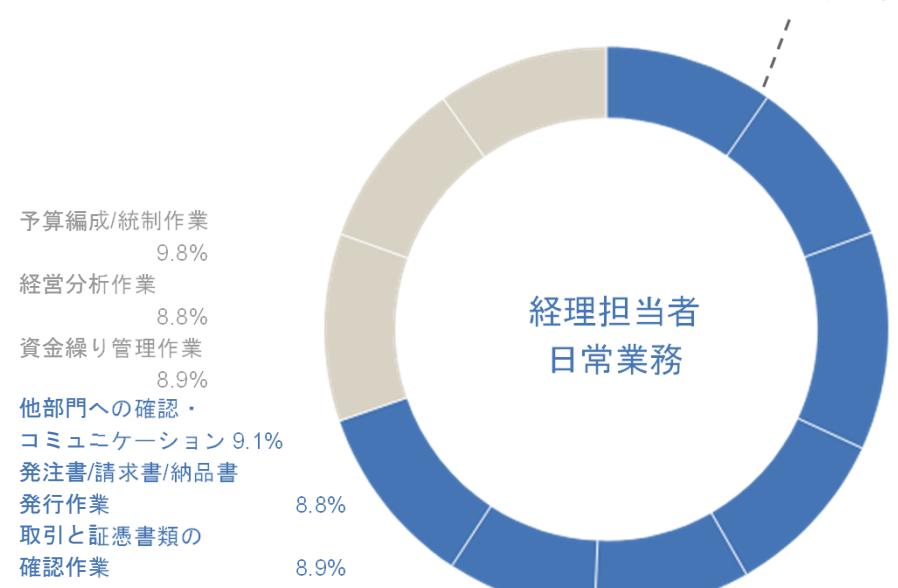
※ 経理生産性：経理1人あたりが支える従業員数を、大企業のケースを1として指数化

※ 経理業務時間比率：従業員50名以上-300名未満企業の財務/経理担当者による調査
(2017年2月、freee 実施のインターネット調査より)

経理業務のうち7割以上は自動化可能

72.5%

ルーティン作業の時間



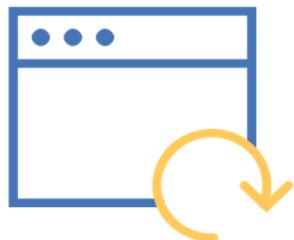
freee はビジネスの開始-運営-成長までをサポート



クラウド会計ソフト freee に加えて、人事労務から法人設立手続まで、
バックオフィス全般を徹底的にクラウド化・効率化



はじめる



運営する



育てる



会計以外もやっています 人事労務 freee



- 年末調整(従業員の所得税額の過不足調整)を例に

紙の記入からスマホ入力へ

従来は扶養、保険料、住宅ローン控除の**申告書を従業員に配布**、記入後回収し打ち込んでいた
freeeなら**各従業員のスマホ・PCから**直接Web入力してもらうだけ



自動計算して電子申告

従業員情報を集め終われば、必要な結果(給与支払報告書、法定調書合計表、源泉徴収票)は**自動計算**される
更にeLTAX APIを使い、freeeから**電子的に申告**可能

源泉徴収票 [提出対象の源泉徴収票を全て出力]							
源泉徴収票の提出	従業員番号	氏名	在職/退職	支払金額	源泉徴収税額	雇用形態	区分
要	0004	自由 次郎	在職	6,500,000	376,600	その他	甲
不要	0001	山田 太郎	在職	1,200,000	1,200	その他	甲
不要	0002	小川 花子	在職	2,110,000	0	その他	甲

ワンクリック自動計算
↓
電子申告



所要時間を1/5に圧縮

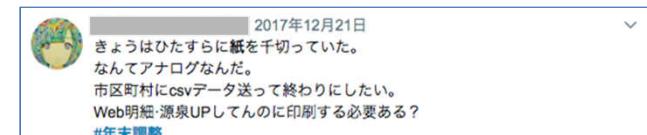
freeeで年末調整を行った結果、従来の1/5まで効率化(ユーザの実事例)
freeeも自社の労務(従業員500名超)をほぼ1ヶ月で完了



1週間程かけて書類の回収から入力値のチェック、計算を行うという大変な作業でした。



ペーパーレスでできるので圧倒的に効率が良いです。導入前と比較すると年末調整にかかる作業は5分の1になりました。



会計以外もやっています 会社設立 freee

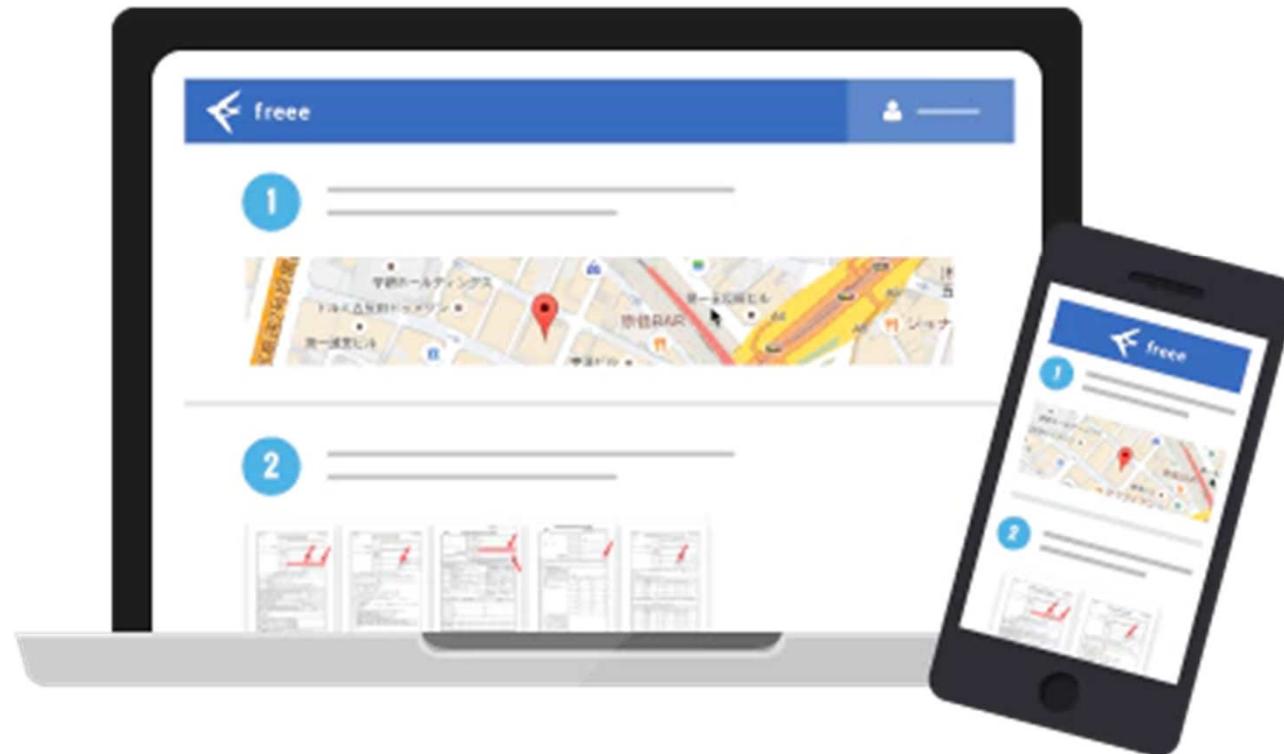


会社設立 freee (2015年6月リリース)
開業 freee (2016年10月リリース)



GOOD DESIGN
AWARD 2015

**BEST
100**



いつでも
どこでも
5分で
会社設立

モバイル
完全対応

freee における法人番号の活用例①



初期設定の際に登録した法人番号を、支払調書等の作成時に自動反映

平成28年分 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書

支払を受ける者	住所（居所）又は所在地	東京都品川区西五反田999-999-999 つばめビル1階							
	氏名又は名称	フリー税理士事務所			個人番号又は法人番号 00000000000000000000				
区分	細目	支払金額			源泉徴収額				
税理士報酬	顧問料、決算作業料、顧問料お内 より相談料	内	千	493	円内	千	48	円	579
(摘要)									
支払者	住所（居所）又は所在地	東京都品川区西五反田 0-0-0 freeeビル 9F							
	氏名又は名称	フリー株式会社	(電話) 00-0000-0000			個人番号又は法人番号 7010401100770			

freee における法人番号の活用例②



取引先データを国税庁法人番号APIから取得・転記

設定 » 取引先の設定 » 編集

取引先を編集

XXX [法人番号から名前や住所を調べる](#)

ショートカット1 ショートカット2

正式名称 カナ名称 敬称
事業所種別 地域
個人取引先のマイナンバー管理には [マイナンバー管理freee](#) をご利用ください。

郵便番号 都道府県
市区町村・番地



- **自社情報取得による転記作業の削減**
 - ソフトウェアの初期設定や運用において入力する様々な自社情報を、自動入力・最新化
 - 法人名称(英語名称)、住所、従業員数、資本金 etc
- **既存取引先との情報交換ハブ**
 - freee は、freee ユーザ同士であれば、情報交換をすることで、取引先情報の設定を不要にすることが可能
 - freee ユーザ同士以外の場合、法人インフォメーションの情報を参照
- **新規取引先評価の情報参照プラットフォーム**
 - 新規取引先の簡易信用調査DBとして活用

決算情報における二重徴求の撲滅



- 20181101産官協議会ヒアリング資料より

ワンスオンリーの徹底：官民のデータ連携



- ワンスオンリーは「行政手続」内で実現されればOK、ではない
- ユーザ体験の視点から見れば、一連の手続で **どこから民でどこから官なのかは、どうでもよいこと**（まして、官のうち「何省・庁」は…）
- **社会全体で、二重手続・重複徴求を排除**していくことが生産性を高める
- 官民でデータ連携するためのAPI等の仕組み・データ規格の検討が必要

社会全体で二重手続・重複徴求になっている情報の例

反社情報

- 特定事業者（犯収法）における反社会的勢力のチェックについては、**特定事業者同士の相互依拠**のスキーム等が検討されている
- しかし、依拠範囲はまだまだ限定的
- また、**警察保有情報**へのアクセスは極めて限定的かつアナログ
- **法人登記プロセス**においても、**公証人**の反社チェックが法務省令によって義務付けられるが、これは後続の銀行（特定事業者）によるチェックと重複

決算・申告情報

- 決算・申告情報は毎年**国税庁**に必ず提出される
- 企業の**会計ソフト上**にも、少なくとも決算データは存在しているはず
- しかし（それをそのまま公開するだけの）**決算公告**の実施率は数%（法人インフォ等で申告情報を用いて電子公告してしまってはどうか？）
- また、**補助金等の添付書類**としても改めて徴求されてしまう
- **政策効果分析**にも活用可能なはずだが、目的外利用になるということで、**死蔵**したまま

決算情報における課題
⇒ **二重徴求、政府内でのデータの死蔵**

例えば… freee からワンクリックで決算公告



- 政府公認決算公告媒体、無償訴求
- 民間サービスからAPI経由でワンクリック公告（とにかく簡単に！）
- データ連携・公表の同意自体も一緒に取得

決算書作成 » 2015-12-31期

PDFで出力 **公告する**

■■■ 株式会社 決算書

2015年01月01日～2015年12月31日

貸借対照表

2015年12月31日現在

(単位：円)

科目	金額
資産の部	

もう少し丁寧にやると…



- 決算・申告プロセスをステップ化し、その中に公告を組込んでもいいかも？

農業向け 決算書作成機能

農業用の決算書を作成しました

決算書を印刷しましょう

決算書を出力・印刷する

提出日 2018-12-20

会計freeeで申告書を作成して、決算書と一緒に提出しましょう

会計freeeに戻る

決算公告をしましょう
XXXX

スモールビジネスに携わる
すべての人が「創造的な活動」に
フォーカスできるよう

